

くらしと協同をたずねて

沖縄の戦後の歩みと生活協同組合

山本 靖郎 (生活協同組合コープおきなわ理事長)



はじめに

2015年6月23日。沖縄では戦後70回目の「慰霊の日」を迎えました。「沖縄戦終結の日」として、10万人余の沖縄県民とそれを含む24万人余の戦死者を追悼し、糸満市摩文仁の「平和祈念公園」や「魂魄の搭」には多くの市民が供養に訪れます。終日平和への願いを新たに作る特別な一日でもあります。

今年は、例年以上に怒りと緊迫のなかで、この日を迎えることになりました。米軍普天間飛行場の辺野古移設工事が、沖縄県民の圧倒的反対の声を無視して強行され、沖縄県民と日本政府が対峙するという異常な状況にあるからです。

今回の小稿を通じて、戦後沖縄がおかれてきた状況や、そのなかで、より豊かな生活をめざして設立された生協の歩みをお伝えすることができたら幸いです。

沖縄県の特異な戦後史

1945年6月23日から2015年6月23日までの70年間は日本のなかで沖縄県だけが背負わされた過酷な歴史があります。

1945年の沖縄戦終結により、沖縄県民が直面した歴史的事実。それは10万人余の同胞を戦火で失ったこと。日本から切り離され、1972年の「祖国復帰」までアメリカという異国の施政権下におかれたこ

と。旧日本軍の基地接収と米軍基地が強制的に配置されたこと。

県民の4人に1人が戦死する状況のなかで、戦争孤児が多数生まれ、子どもの貧困や経済格差の出現などの重すぎる現実です。そして2015年夏。1972年の本土復帰（施政権返還）以降、沖縄振興のための特別予算は毎年約2500億円、累計では10兆円以上投入され、社会的インフラ整備がすすんできました。入域観光客は年間700万人を超え、地方の県としては数少ない人口増加エリアとして、活況を呈している側面もあります。

しかし、戦後70年がたつというのに、全国の米軍基地の74%が存在し、基地あるがゆえの被害に苦しむ状況が変わることはありません。毎年平均約150件発生する米軍人による犯罪の再発防止を求め、不平等な日米地位協定の改定を要請しても、「運用で改善する」が繰り返されるばかりです。

一人の市民として素朴に思います。

戦後70年もたつというのに、いまだに外国の軍隊が、わが物顔で駐留することの異常さ。為政者の判断は、常に沖縄県民よりも、米国に追従するという異様さ。

「辺野古新基地阻止」を掲げて沖縄県知事に当選した翁長雄志氏は、その理由を「沖縄県民は、戦後十分我慢をしてきた。もうこれ以上の負担は勘弁してほしい」と表明し、最近の世論調査ではその姿勢を県民の83%が支持しています。

今、日本の平和は大きな分岐点にありま

す。同時に、沖縄県も戦後史の転換点にあります。辺野古移設反対の圧倒的県民世論は、これからの選択への自己決定権の渴望であると考えます。

沖縄県の生協設立の経過

概観した沖縄戦後史のなかで、生活協同組合の歴史は、復帰以降の約40年と短く、全国的には後発となりました。

そもそも米軍統治下で、生協法が適用されるはずもなく、生協のスタートが遅れたことは、沖縄県の独自の歴史的経過に起因します。

復帰前から設立の準備がすすんだのが琉球大学生協でした。全国の大学からパスポート持参で設立支援に参加された話は沖縄ならではのエピソードです。

沖縄医療生協、沖縄電力生協、沖縄官公労生協などの9つの生協が設立され、それぞれの立場で生協の活動が本格化します。その後初めての市民生協として沖縄南部市民生協が設立されたのが、1976年2月29日のことです。

日本生協連からは「沖縄の地域生協づくりを失敗させてはならない」との思いで、人的、経済的な支援をいただきました。その後、沖縄県民生協となり、1991年、現在のコープおきなわへと発展していきます。今年コープおきなわは、創立40周年を迎えています。

沖縄で設立された生協のなかで、特異な存在としてふれておきたいのが伊江島生協です。伊江島は沖縄本島北部に位置する人口5000人の小さな島です。観光地として有名な沖縄美ら海水族館から船で約20分の沖合にあります。沖縄戦以降は、米軍占領に苦しんだ島でもあります。今もオスプレイの訓練基地として激しい騒音に悩ま

れています。

この小さな島に戦後の一時期（69年～92年）、独自に生協の存在があったことを、忘れることはできません。設立に大きな役割を果たしたのが、阿波根昌鴻さんです。「命こそ宝－沖縄反戦の心」（岩波新書）のなかで、生協設立の経緯を述べています－「島民の生活を守る活動を一緒にやらないと、平和運動も長続きしません。生活協同組合をつくった頃は、伊江島には、家具や電気製品を売る店もすくなかったし、一般の生活用品もあまりなくて、あったとしても値段が高かった。海上運賃など、離島であるために経費がかさむからであります。わしは考えました。本島と離島で、物価がこんなに違うのはおかしい、国や県が対策を考えないといけないのに何もしない、かといって他人の店に行って安くしろともいえない、それなら自分たちで店をつくってできるだけ安く売ろう。」

戦前・戦後の沖縄の平和運動に大きな足跡をのこした阿波根昌鴻さんならではの発想と行動力です。

この悩みは、沖縄本島での生協設立においても大きな壁となりました。

コープおきなわの10周年記念誌に次の記述があります。「（創立時の1976年には）コープ商品の入荷が月に1回しかなく、しかも10%の運賃が加えられていて、市価よりも安くなりませんでした。“よりよい商品をより安く”ということで加入したにもかかわらず、未配・欠配が多く、脱退する組合員も増えました」

沖縄県ならではの“離島苦”（しまちゃび）です。コープ商品を日本生協連に発注するにも最少ロットに達せず、共同購入は数量を確保するために、上旬と下旬の月2回配達としていましたが、それでは組合員は利用しづらく、配達効率も悪いことから、週

1 回配達への改善が進められました。1978 年に「コープ商品 20 品目余の単協負担運賃が撤廃」され、経営改善への支援となりました。

そして現在、沖縄本島から石垣・宮古などの離島エリアへの海上輸送運賃の生協負担は年間 1 億円を超えます。離島ゆえの独自性は組織のプラスにもなりますが経済的には重い十字架でもあるのです。

戦後の沖縄のくらしと生協

(1) 独自のコメ文化

日本において、これほど独自のコメの歴史をもつ県はありません。

そもそも米作に適した耕地が少なく、生産量そのものが多くありません。県産米の流通量は、復帰直後の 1973 年が 3600 トン、1998 年が 2600 トンで現在もほぼ同じ水準で推移しています。そのため、多くは県外から調達することになります。

戦後から復帰までは外国産米が主力商品でした。タイ米、ビルマ米、エジプト米、カリフォルニア米などが流通しましたが、カリフォルニア米以外は、沖縄県民の嗜好にあわず、その後、台湾米も入荷されることになりました。戦後の食糧難のなかで需要の確保を優先し、品質は二の次とせざるを得なかったようです。

当然のことながら食糧管理制度は適用されていません。沖縄での米穀流通は、米軍政府を頂点として、沖縄民政府や琉球政府の定める法令のもとで運用されました。1972 年の復帰後も、復帰特別措置法で移行措置をしながら、日本の食糧管理制度や食糧法の適用がすすめられました。おいしくないコメの時代が長く続きました。

コープおきなわで産直「熊本ひのひかり」の利用が始まるのが 1990 年です。

「もっとおいしいお米を食べたい」という組合員の声を受けとめた商品担当が調査するなかで、熊本県の生協の商品担当からの紹介で「熊本ひのひかり」の取り扱いをはじめることができました。

それまで標準価格米を食べていた組合員さんの感動は、今でも語り継がれ、25 年を経過しても、コープおきなわの人気 NO.1 商品です。今でこそ「本土並」に、普通にお米が品揃えされていますが、米軍統治により「おいしいお米を食べる」ことが遅れたことは否めません。

(2) 946ml の牛乳

戦前の沖縄は牛乳を飲む習慣は少なかったようです。復帰後に消費が伸びたのは、学校給食の普及と食文化のアメリカナイズがすすんだことが一つの要因です。

コープおきなわ設立の最大の理由は「子どもたちに安全で、おいしい牛乳を飲ませたい」という母親の願いでした。それほどに、牛乳をとりまく環境がよくなかったということです。

県産コープ牛乳が開発されたのは創立 10 年後の 1986 年のことです。

設立後から、地元牛乳の商品化はされましたが、品質管理レベルは高くなく、不良品が相次ぎ発生し、九州からの LL 牛乳導入が約 10 年続きました。

沖縄の牛乳の特徴は、その規格にあります。容量のメインは 946ml です。その半分が 473ml。沖縄県で製造される牛乳規格は統一されています。これは、復帰前にアメリカのミルクの容量基準であるガロンを使っていた名残です。

946ml は 4 分の 1 ガロンです。沖縄の容積単位は、ヤード・ポンド法が適用されていたことが、今でも続いています。

しかし、コープおきなわでは組合員の声

におかれて1000mlの牛乳を開発したことがあります。それが消費者のプラスになると考えたからです。生協の牛乳は「1000ml」で、それ以外の市販品が「946ml」では、「生協の牛乳は高い」という評価につながります。そのために、カタログにはユニットプライスを表示し「生協牛乳は容量が54ml多いので、高くありません」とアピールしましたが、価格競争が激化するなか、残念ながら現在は946mlに戻しています。「日本全体の牛乳の容量は1000mlで、容量が多いほうが生協らしい」と考える組合員と「少しでも価格が安いほうが組合員は利用しやすい」と考える職員との葛藤が、しばらくあっての結果でした。沖縄県の牛乳生産コストの高さも946mlを継続している要因とする説もあります。酪農家の離農は沖縄でも深刻です。夏場は県外から仕入れないと、品不足になるという事態が毎年生まれています。

(3) 返還地の経済発展

「基地がなければ沖縄は生きていけない」という時代から「基地があるから沖縄の経済発展が阻害されている」という時代に変わりつつあります。沖縄県民の意識にも大きな変化があるといわれます。

その根拠となるのが米軍から返還された地域の経済発展です。狭い島に、広大な米軍基地があることに変わりはありませんが、返還された土地が再開発され、商業地として賑わっています。

その一つに、那覇新都心があります。那覇市の北部に位置するこのエリアは、米軍牧港住宅地区として接収されていました。沖縄戦での激戦地の一つでもあります。沖縄都市モノレールおもろまち駅近くの小高い丘には、激戦を記念した碑が建立されています。今では、沖縄で最も活気のあるエリアです。米軍用地の頃の経済効果が52億円なのに対し、現在の効果は1634億円とされています。商業用地や住宅エリ

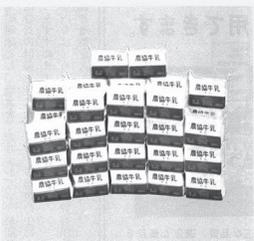


生協に加入して 新鮮な牛乳をのもう

生産者と消費者の提携で生みだした沖縄唯一の農協牛乳

加入するには

- ①五世帯以上集って下さい
市民生協は、みんなが力を合わせるために五世帯以上で班をつくり、その班を基礎にすべてのことをすすめます。
- ②出資金を一口(1,000円)以上出して下さい。
市民生協はみんなが、出し合った出資金をもとに運営されます。増資もあります。加入・脱退は自由です。おやめになるときは全額お返しします。
- ③とにかく五世帯以上集ったら、89-2024・89-2012へお電話ください
商品の見本をもって説明に向います。



**パック入
200CC 55円**



**パック入
500CC 130円**

加入したら

- ①消費者みずからつくりだした、CO-OP商品を利用できます。CO-OP商品は………
安い「管理価格への抵抗」、
商標主義への反対、
安全「有害食品の追放」、
「ロマカン宣伝の排除」、
正直「正しい表示の確立」、
……をモットーにしています。
- ②安く、安全で、良質な「農協牛乳」の共同飲用ができます。
テトラパック入り200cc55円、500cc130円、農協と直結した農業汚染がなく、混ぜものない100%しぼりたての自然乳です。
- ③その他、衣料・季節商品等の共同購入が利用できます。
- ④米の共同購入ができます。

TEL 89-2024 89-2012 沖縄南部市民生活協同組合・製造元玉城村農協

アとしての発展が続いています。

コープおきなわの店舗「あっぷるタウン」はその一角にあります。2003年にオープンしました。再開発計画の一つとして店舗開発出店ができたものです。このエリアは県外からの移住者が多く生協のよき理解者としてご利用いただいています。最近は、アジアからの移住者や観光客も多く、かつての米軍施設からすると隔世の感があります。

このエリアにある DFS 沖縄ギャラリーは国内観光客も利用できる国内唯一の免税店です。復帰特別措置法の産物です。4月に沖縄県北中城村にオープンした沖縄最大の商業施設も米軍のゴルフ場跡地が再開発されたものです。

(4) 相次ぎ開催された県民抗議集会

沖縄県ほど相次いで県民抗議集会が開催される都道府県を知りません。

復帰前の「祖国復帰闘争」から数えると、そこにどれだけの労力が必要だったことか。1995年以降だけでも相次いで開催されています。「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会（95年－8万5000人。人数は主催者発表、以下同じ）、「普天間ヘリ墜落事故抗議集会（2004年－3万人）、「教科書検定意見撤回を求める県民大会（2007年－11万人）、「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会（2010年－9万人）、「オスプレイ配備に反対する県民大会（2011年－10万1000人）。そして、2015年5月17日には「戦後70年止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会」（3万5000人）。この種の集会に、生協がいつも組織的に参加してきたわけではありません。主催が超党派であることや全首長が賛同している場合に組織的参加をし

ました。それは組合員の思想信条を大切にすることもあります。基地問題の評価は、賛否が拮抗してきた経過があります。

生協独自には、地域組合員による戦跡基地めぐり、激戦地を歩く「6・23ファミリーピースウォーク」、沖縄戦記録フィルム保存のための「1フィート運動」への参加、日本生協連の戦跡基地めぐりの受け入れ等に取り組んできました。

沖縄県辺野古地区住民の「辺野古移設への賛否」は、賛成多数ながら拮抗していると聞きます。国政に翻弄され、地域の人間関係に深い影を落としています。それは戦後沖縄が抱える縮図でもあります。沖縄は、いつまでこんな状況を背負う必要があるのか。集会のたびに参加者の誰もが思う素直な気持ちです。



6.23 ファミリーピースウォーク

(5) 安全・安心な食と食べ方への願い

全国がそうであるように、沖縄県でも「食の安全・安心といえば生協」という評価が定着しています。

1983年に「食品添加物の規制緩和に反対し、食品衛生行政の充実強化を求める沖縄県実行委員会」が結成され、約5万人の署名を集め、32の自治体で規制緩和反対請願が採択されました。それ以来、「食の安全」に取り組む生協への評価は一貫しています。

沖縄の食を考える時に「米軍統治下の食

文化の変化」をみておく必要があります。沖縄県は長い間「長寿県」として評価されてきましたが、今やそれは幻想です。全国長寿県ランキングで男性は30位、女性は3位です。働き盛り世代の生活習慣病罹患率や肥満率の高さをみるとさらに悪化することが懸念されています。

沖縄県は2040年の長寿県復活をめざして取り組みを本格的に推進しています。

米軍占領下で、「食の欧米化」がすすみました。日本全体でも言われることですが、沖縄はそれが早く進んでいるエリアです。それまでの沖縄型伝統食が一変し、アメリカから肉の加工品や小麦が輸入されるようになり、これまで主食はイモ類や雑穀だったものが白米やパンに変わり、チャンプルーやタコライス、ポークランチョンミートを使った沖縄独特の肉料理が多く摂られるようになりました。

食の安全というテーマは、素材の品質管理というテーマも大切ですが、「何を、誰と、どう食べるか」という掘り下げが必要な時代を迎えています。沖縄県では、この分野での、生協への期待が高まっています。

平和で健康長寿の島への願い

(1) 子どもたちの未来づくり

15歳未満の子どもの割合は、全国一高く(17%)、世帯あたりの子どもの人数や出生率が高いことは少子化社会が進行する日本において沖縄県の存在は貴重です。しかし、沖縄県の子どもたちをとりまく環境は楽観できることばかりではありません。

「高い貧困率」、「高い非行率」、「5歳児保育問題」が具体的な問題です。その原因が沖縄戦と米軍統治に起因することは、少なくありません。沖縄県民の4人に1人が亡くなるという過酷な現実、数千人の戦

争孤児を生み出しました。米軍占領下で子どもたちや母子を支援する施設は貧弱で、貧困を極めたことが報告されています。日本の貧困率が16%に対し、沖縄の貧困率は29%です。一人親世帯になると、さらに深刻な現実があります。

保育政策の遅れも顕著です。米軍統治下で本土とは異なる保育環境となりました。育てる親はいても発生している問題が「5歳児保育問題」です。これは今でも解決できていません。沖縄では戦後の米軍統治下で、保育所より幼稚園整備が先行し、各小学校に隣接する1年制の幼稚園整備(5歳児対象)は進みましたが、保育所整備が立ち遅れ、待機児童は全国でも2番目に多い県で学童保育は93%が民営です。「戦争孤児問題」や「5歳児問題」が戦後70年を経た今でも、子どもの貧困や非行を誘発する要因の一つです。以上を総じていえば、「経済格差」に起因する問題です。沖縄県は、県民の経済格差が日本一の県とも言われます。そのことが、学力、就職、健康などに影をおとしています。行政の責任もありますが、これも沖縄が抱える戦後史の負の断面です。「いちゃりば、ちょうでー」(人間は出会ったら皆兄弟)という言葉があるように、人のつながりや子どもを産み、育てることを尊ぶ社会風土が沖縄にはあります。生協も含めて、行政や地域の人的、経済的サポート力を高めることが大切です。復帰特別措置がすすめてきた、ハード重視施策からソフト重視の対応が問われています。

(2) 地域おこしへの胎動

「地方創生」が政治の大きな課題となっていますが、沖縄では「島の創生」が大きなテーマです。豊かな自然環境だけで人は暮らしていけません。県民人口の10%を

占める約 40 の有人離島を含む「地域おこし」は切実な問題です。

これまで、南大東島の海鮮タコライス、宮古島のもずく、伊平屋島のもずく、伊江島のらっきょうぎょうざや炊き込みご飯の素などの商品づくりと販路づくりを、コープおきなわも支援するなかで、地域の活性化に変化が生まれています。

利用される商品をつくることで経済効果を生み出すことは、もちろん大切ですが、地域に若者が定着し、そこに暮らすことに誇りをもてるような地域環境をつくるのが地域の大きなテーマとなり、沖縄でもチャレンジが始まっています。

(3) 健康長寿県復活

長寿復活には若年者の意識変化と行動変化が必要です。2040 年の長寿県復活をめざす沖縄県は、小学生の食育テキストを作成し、長期的な改善をスタートしました。コープおきなわが取り組んでいる「弁当の日」(子どもが自分で弁当をつくり、食べることの大切さを学ぶ体験)は、学校関係者や栄養士会などの理解を得て、沖縄県内で静かに広がっています。最近では沖縄県今帰仁村において「全国弁当の日サミット」も開催され関心が高まっています。子どもたちだけでなく、大人の生活習慣の見直しも地域ぐるみ、企業ぐるみで始まっています。

食生活を変え、生活習慣を変えることは容易ではありませんが、これまでにない危機意識で、実践が始まっています。

生協の役割

「唐の世からヤマト世、ヤマト世からアメリカ世、アメリカ世からヤマト世」
沖縄の歴史の変遷を表した言葉です。

日本列島の最南端、東アジアの東端に位

置することで、70 年前の悲惨な体験をすることになった沖縄。今でも、その影響が色濃くのこっていることはみてきた通りです。

この沖縄で生協に何ができるのか。

コープおきなわは、「ともに創るくらしと未来」を理念に掲げています。「大切に考える考え方」のなかでは、「未来づくり」「生協の独自性」、「人と組織の成長」、「総合力の発揮」、「社会貢献」を確認しています。ここでは、「独自性」というテーマについて紹介します。

「生協の独自性」という視点では 2 つの論点を考えています。「生活協同組合としての独自性」と「離島県沖縄の生協としての独自性」です。「生協としての独自性」を構成するテーマは 2 つです。

1 点目は「組合員が主権者(主人公)である」ことです。「組合員の声を聴くことがすべてののはじまり」という生協の基本をあらためて組織の根幹に位置づけるということです。国政全体や辺野古の問題で、「民主主義」が問われていますが、コープおきなわの組合員民主主義は大事にされているのか、という自問でもあります。

2 点目は「生協は組合員が買う組織である」ということです。日々の運営のなかで、組合員の思いや願いが、本当に大切にされているかです。「職員が売る組織」であれば、そこに独自性はありません。この方針の実践的課題として、2015 年方針では「商品の使用価値の交流」を掲げています。つまり、商品単品のレベルアップ(安全性・おいしさ・適正価格)だけでなく、商品を実際に使用している組合員の「情報交流＝くらしの協同」を促進し、商品の利用・開発・改善につなげたいという思いです。この 2 つを、日常運営のまんなかにおくことが「生協らしく＝独自性」の具体化です。

「離島県沖縄の生協としての独自性」に

についても問われていることがあります。

復帰後の沖縄県がそうであるように、生協も「本土化」をすすめてきました。全国の生協の支援と先進事例に学ぶことで今日の到達があります。コープおきなわは「コープ九州事業連合」に参加することで、さまざまな「事業連合の恩恵」を享受しています。しかし、商品全体に占めるコープ九州帳合率は40%です。地理的要因と食文化の違いからくるさまざまな制約があることも事実です。沖縄の歴史において、琉球国は、中国、日本、薩摩と独自の関係を維持しながら独特の文化を創造してきました。コープおきなわにも同じことがいえるのではないか。

どんな生協を創りたいという「構想力」と地理的な「ハンディ」を超えてたくましく存在できる「自立力」が問われています。それが「未来づくり」というテーマにつながります。自分たちの未来は、自分たちの頭と手で創造していくという主体性確立のテーマです。辺野古移設反対の県民運動と通底するものがあります。

今年コープおきなわは、創立40周年を迎えています。歴史的にも、経営的にも困難なことが少なくありませんでした。

しかし、困難を乗り越え、「祖国復帰」を果たし、今また日米両政府と対峙する沖縄県民の気概に連帯し、日本最南端の生協運動の灯を燃やしつづけます。

特別決議（案）

**二度と家族を戦場に送ることのない
平和なくらしを子どもたちに引き継ぐために**

今年は第二次世界大戦後、70周年の節目を迎えます。
日本の生協は戦後、「平和とよりよい生活のために」をスローガンに、人間らしい豊かなくらしづくりをすすめてきました。
私たちコープおきなわは、沖縄戦で20万人を超える人々が犠牲となった悲惨な体験から、二度と家族を戦場に送ることがないように、戦争や平和について学び考える活動に取り組んできました。6月23日の「沖縄慰霊の日」には、親子で平和について考えながら歩く「ファミリー・ピースウォーク」を開催し、今年で22回目を迎えます。
戦争体験者が少なくなるなか、平和への思いを引き継ぎ、子や孫に「持続可能で平和な社会」を残していくことは、私たち大人の責務です。

日本は、侵略戦争への反省から「平和憲法」を定め、「国際紛争を解決する手段として武力を行使しない」と「戦争をしない国」の実現をめざしました。
しかし、安倍内閣は国会で慎重に議論すべき「集団的自衛権」について、閣議決定だけで「行使できる」と憲法解釈を変え、さらに「国際平和支援法案」の制定を準備し、日本をふたたび「戦争ができる国」へ変えようとしています。

沖縄県は戦後70年たっても、日本の米軍基地の74%をかかえるという過重な負担を強いられ、危険なオスプレイも強制配備されました。基地の整理・縮小は県民の切なる願いです。名護市長選挙や県知事選挙、衆議院選挙では「普天間飛行場の県内移設反対、辺野古新基地の建設反対」の圧倒的民意が示されたにもかかわらず、政府はこのような県民の願いに心を寄せることなく、辺野古の基地建設を強行しようとしています。これは「民主主義の否定」であり、許されるものではありません。同時に辺野古の埋め立てのために県外の土砂が大量に運び込まれようとしており、ジュゴンなど希少生物が多数棲息している大浦湾の豊かな環境・生態系が破壊されることは必至です。民主主義、平和・環境に関わる重大な問題であり、私たちは容認することはできません。

私たちは、組合員の共通の願いである「人と自然が共生し、子どもたちがすこやかに育まれる、持続可能で平和な社会の実現」をめざして、次のことを要請します。

記

- 一、沖縄県民の圧倒的な民意を尊重し、普天間飛行場を早期に返還し、辺野古の新基地建設を中止すること。
- 一、平和なくらしを子どもたちに引き継ぐために、平和憲法の理念に逆行する「戦争ができる国」への施策を撤回すること。

以上、決議します。

2015年6月17日
コープおきなわ第40期通常総代会

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

※特別決議案は6月17日の通常総代会で提案される予定です。